

株主各位

第15回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示情報

2019年5月30日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

# 目 次

## 事業報告

- 新株予約権等に関する事項 … 1頁
- 業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）および当該体制の運用状況の概要 … 2頁

## 連結計算書類

- 連結株主資本等変動計算書 … 7頁
- 連結注記表 … 8頁

## 計算書類

- 株主資本等変動計算書 … 31頁
- 個別注記表 … 32頁

上記の事項は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.sonyfh.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供したものとみなされるものです。

## 新株予約権等に関する事項

### 新株予約権の内容の概要

名称	新株予約権数	目的となる株式の種類および数	新株予約権1個当たりの発行価額	株式1株当たりの行使価額	行使期間
第1回 新株予約権	529個	普通株式 52,900株	123,600円	1円	2016年8月9日から 2046年8月8日まで
第2回 新株予約権	417個	普通株式 41,700株	169,500円	1円	2017年8月8日から 2047年8月7日まで
第3回 新株予約権	316個	普通株式 31,600株	200,300円	1円	2018年8月8日から 2048年8月7日まで

### (1) 当年度末日において当社の会社役員が有している当社の新株予約権等

名称	保有者数			新株予約権数	目的となる株式の種類および数
	取締役 (社外役員を除く)	社外取締役	監査役		
第1回 新株予約権	3名	—	—	357個	普通株式 35,700株
第2回 新株予約権	6名	—	—	302個	普通株式 30,200株
第3回 新株予約権	6名	—	—	257個	普通株式 25,700株

### (2) 当年度中に使用人等に交付した当社の新株予約権等

名称	交付者数		新株予約権数	目的となる株式の種類および数
	当社使用人	子会社の役員および使用人		
第3回 新株予約権	—	3名	59個	普通株式 5,900株

- (注) 1. 子会社の使用人に対する新株予約権の交付はありません。  
2. 当社の役員を兼務している子会社の役員への交付は上記から除いております。

## 業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）および当該体制の運用状況の概要

### I 業務の適正を確保するための体制

当社は会社法及び同法施行規則に基づいた「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会において定め、当方針に基づいて内部統制システムを構築し、運用しております。

#### 内部統制システム構築の基本方針

##### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①取締役会は、法令等遵守の基本方針として行動規範を定め、当社の役員、社員及び子会社に周知する。
- ②取締役会は、法令等遵守の具体的な手引書としてコンプライアンス・マニュアル、具体的な実践計画としてコンプライアンス・プログラムを定める。
- ③取締役会は、コンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンス・プログラムの推進に取り組む。コンプライアンス担当部署は、定期的にコンプライアンス・プログラムの進捗状況を取締役会に報告する。
- ④取締役会は、「反社会的勢力排除に関するグループ基本方針」を定め、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応するものとし、同方針を実現するために必要な態勢を整備する。
- ⑤取締役会は、社内通報制度を定め、その利用方法を当社の役員、社員及び子会社に周知する。社内通報制度は、経営方針、事業活動あるいはその他の行為が法令等に違反している（あるいは違反のおそれがある）と確信した場合に社員等の通報者が専用窓口で直接通報することができ、かつ、その通報者に対する不利益な措置が禁止されることを定める。
- ⑥取締役会は、グループの情報セキュリティポリシーを定め、顧客情報を含むグループの情報資産等の管理を適切に行うための態勢を整備する。
- ⑦取締役会は、グループの利益相反管理方針を定め、顧客の利益が不当に害されるおそれのある取引の適切な管理を行うため、所要の態勢を構築する。
- ⑧取締役会は、他の業務執行部門から独立した内部監査担当部署を設置する。内部監査担当部署は、監査役及び会計監査人と連携・協力のうえ、独立及び客観的立場から内部統制システムの整備・運用状況を監視、検証し、定期的に内部監査の状況を取締役会に報告する。
- ⑨取締役会は、グループの内部監査に係る基本方針及び内部監査規則を定め、当社の役員、社員及び子会社に周知する。

##### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、記録保管規則を定め、取締役会、経営会議及び決裁の記録等取締役の職務の執行に係る文書を法令及び当該規則等に従い適切に保存し管理する。

##### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①取締役会は、グループのリスク管理の基本方針として、リスク管理基本規則を定め、当社の役員、社員及び子会社に周知する。
- ②取締役会は、リスク管理担当部署を設置し、当社及び子会社の規模、特性、業務内容に応じて異なるリスクを適切に管理する。リスク管理担当部署は、定期的にリスク管理の状況を取締役会に報告する。

- ③取締役会は、グループの直面するリスクに見合った十分な自己資本を確保し適切な資本配賦等を行うため、子会社の自己資本充実度を評価し、必要に応じて、自己資本充実に向けた施策を実施する。
- ④取締役会は、グループの危機発生時に迅速な対応と適切なリスク軽減措置を講じる体制を整備するため、グループの事業継続リスク管理に関する基本方針及びコンティンジェンシー・プランを定め、当社の役員、社員及び子会社に周知する。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会は、決裁規則、組織・分掌規則等の社内規程を定め、職務の執行を効率的に行うために適切な態勢を構築する。
- ②取締役会は、経営会議を設置するとともに、会社の重要な日常業務の執行に係る協議及び決定については、同会議に委任する。
- ③取締役会は、事業計画管理規則を定め、単体及び連結の中期事業計画・年度事業計画を策定・管理し、また定期的に事業計画の進捗状況を確認する。

#### 5. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、グループの財務報告に係る内部統制に関する基本方針に基づき、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制を整備する。

#### 6. 当社及び子会社、並びに当社の親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①当社は、株主権の行使のほか、金融持株会社として子会社との間で経営管理契約を締結し、子会社に対しグループ共通の基本方針の遵守及び子会社を含むグループの業務の適正を確保するために必要な事項に関し当社の事前承認及び報告を求めるなど、当該契約に基づく経営管理を行う。
- ②当社は、グループ内取引等の管理に関する基本方針に基づき、子会社がグループ経営に重大な影響を与える可能性のあるグループ内取引等を開始する場合は、事前にそれらの取引等の適切性・適法性を当該子会社と審議・検討のうえ、取締役会において決議又は報告を行う。  
また、当社及び子会社は、少数株主保護のため、親会社であるソニー株式会社（支配株主）及びそのグループ会社と取引等を行う際は、当該取引等の必要性及び当該取引等の条件が第三者との通常の取引の条件と著しく相違しないことを十分に確認する。
- ③当社の内部監査部門は、子会社の内部統制システムが適切に整備されているかに留意し、子会社の内部監査及び外部監査の結果を監視し検証する。
- ④当社及び子会社は、親会社にグループの経営情報を必要に応じて提供し、また、親会社内部監査担当部署との連携を行う。

#### 7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

取締役は、監査役からその職務を補助すべき社員の配置要請があった場合には、当該社員を速やかに任命する。

## 8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ①監査役の職務を補助すべき社員の任免及び人事考課については監査役の同意を必要とする。
- ②監査役の職務を補助すべき社員は、監査役の指揮命令があるときは、専らそれに従わなければならない。

## 9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ①取締役及び社員は、監査役から業務執行に関する事項について報告を求められた場合は、速やかに報告する。
- ②取締役及び社員は、当社又は当社の子会社の業務又は財務の状況に著しい影響を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、ただちに監査役に報告する。なお、その報告者に対する不利益な措置は禁止し、その旨を当社の役員、社員及び子会社に周知する。
- ③取締役及び社員は、社内通報制度を利用した通報を受理したときは、ただちに監査役に報告する。

## 10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①代表取締役は、監査役との相互認識と信頼関係を深めるように努め、監査役監査の環境整備に必要な措置をとる。
- ②当社は、監査役がその職務の執行のために弁護士、公認会計士その他社外の専門家に対して助言を求める又は調査、鑑定その他の事務を委託することなどに係る所要の費用又は債務の弁済を請求したときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、その費用又は債務を負担する。

## II 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

### コンプライアンスに関する運用状況の概要

取締役会は、法令等遵守の基本方針である行動規範を2018年6月に改定し、改定後の行動規範について、当社の役員、社員及びグループ各社に周知しています。さらに取締役会は、法令等遵守の具体的な手引書としてコンプライアンス・マニュアルを定めるとともに、具体的な実践計画としてコンプライアンス・プログラムを毎年度定めており、その推進を担当するコンプライアンス担当部署（コンプライアンス部）を設置しています。当年度のコンプライアンス・プログラムについても、前年度の実施結果や事業環境変化等を踏まえ、取締役会が策定し、その実施状況は取締役会及び経営会議へ四半期ごとに報告されました。また、グループ各社のコンプライアンス・プログラム実施状況等について所要の確認等を行うことを目的としたコンプライアンス連絡会議を開催しました。加えて、コンプライアンス意識のさらなる醸成のため、当社社長から役員、社員に向けたコンプライアンスにかかるトップメッセージの発信や当社の役員、社員を対象としたコンプライアンス研修（eラーニングなど）を実施しました。

取締役会は、反社会的勢力排除に関するグループ基本方針を定めており、当年度のコンプライアンス・プログラムに基づいて、当社及びグループ各社における反社会的勢力への対応に係る態勢の整備状況を確認しました。

取締役会は、グループの利益相反管理方針を定めており、当年度のコンプライアンス・プログラムに基づいて、グループ各社における顧客の利益が不当に害されるおそれのある取引を適切に管理する態勢の整備状況を確認しました。

取締役会は、当社及びグループ各社の役員及び社員等が、会社の方針、事業活動その他の行為について法令等に違反していると考えた場合に通報することができる社内通報窓口を当社、グループ各社、及びグループ外それぞれに設けており、その利用方法及び通報者に対する不利益な措置の禁止を当社の役員、社員及びグループ各社に周知しています。

## 内部監査体制の運用状況の概要

取締役会は、内部監査規則を定めており、他の業務執行部門から独立した内部監査担当部署（監査部）を設置しています。内部監査担当部署は、監査役や会計監査人と連携しながら当社の内部統制システムの整備・運用状況を監視及び検証するとともに、グループ各社における内部監査の実施状況についてもモニタリングを行い、取締役会へ報告しました。

## リスク管理に関する運用状況の概要

取締役会は、グループのリスク管理の基本方針としてリスク管理基本規則を定め、当社の役員、社員及びグループ各社に周知しています。また取締役会は、リスク管理担当部署（総合リスク管理部）を設置し、当社及びグループ各社の規模、特性、業務内容に応じて異なるリスクの適切な管理を図っています。リスク管理担当部署は、グループ各社における経営会議報告事項を中心にモニタリングした内容を取締役会及び経営会議へ四半期ごとに報告したほか、グループ各社との間でリスク管理会議を開催し、当社及びグループ各社が管理すべきリスクに関して、適宜、グループのリスク管理態勢の強化に向けた意見交換を行いました。当年度においては主に、リスク計量に関する妥当性検証、制度変更等に関する対応、サイバーセキュリティ、個人情報管理に関して、グループ各社と議論しました。また、グループ各社のリスク管理委員会等にも適宜陪席し、モニタリングを行いました。グループの事業継続リスクに関しては、グループ各社の事業継続リスクの管理態勢を継続的に強化していくため、事業継続リスク管理に関する方針を含むコンティンジェンシー・プランを定め、当社の役員、社員及びグループ各社に周知するとともに、各社における態勢強化に向けた取り組みについてモニタリングしました。

取締役会は、グループの情報セキュリティに係るポリシーを定め、顧客情報を含むグループの情報資産等を適切に管理する態勢を構築しています。

## 取締役の効率的な職務執行を確保するための体制に関する運用状況の概要

取締役会は、職務の執行を効率的かつ適切に行う態勢を構築するため、決裁規則、組織・分掌規則等の社内規則を定めるとともに、経営会議を設置し、取締役会で審議する事項の事前審議機関として位置付けているほか、会社の重要な日常業務の執行に係る協議及び決定を経営会議に委任しています。当年度における取締役会の開催は17回、経営会議の開催は26回でした。また、取締役会は事業計画管理規則を定め、中期的な経営目標・経営方針・事業戦略・資本政策などを審議・確認することを目的として単体及び連結の事業計画を策定するとともに、毎月の取締役会で進捗状況を確認しました。

## 財務報告の信頼性を確保するための体制に関する運用状況の概要

取締役会は、グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の評価に関する方針に基づき、財務報告に係る内部統制の有効性評価を毎年度実施しています。当年度の財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の評価の実施方針については、原則として毎年6月の経営会議で承認し、当該方針に則って評価を進めています。

## グループの経営管理体制に関する運用状況の概要

取締役会は、内部統制システム構築の基本方針を定め、コンプライアンス、リスク管理、財務報告の信頼性の確保など、それぞれの態勢構築及び運用状況を監督しています。また、取締役会は、金融持株会社としてグループ各社の経営を管理し、グループ基本方針の遵守や、グループ各社の重要な意思決定について当社の事前承認・報告を求めることなどにより、グループの経営の適切性の確保を図っています。

また、取締役会は、グループ内取引等の管理に関する基本方針を定め、グループ各社がグループ経営に影響を与える可能性のあるグループ内取引を行う場合、その適切性・適法性を確認のうえ、取締役会等で決議又は報告を行っているほか、当社及びグループ各社が当社の親会社であるソニー株式会社及びそのグループ会社との取引を行う場合は、少数株主保護のため、当該取引の必要性及び当該取引の条件が第三者との通常の取引の条件と著しく相違しないことを十分に確認しています。

このほか、グループ各社の経営会議の討議内容を共有する「グループ経営状況確認会」、グループ各社の月次業績及び各社にまたがる経営課題について情報共有・課題検討を行う「ソニーフィナンシャルグループ月次定例会議」を開催し、効率的なグループ経営を推進しました。

### **監査役の職務執行について**

監査役会は、代表取締役、社外取締役と定期的に情報・意見を交換しているほか、内部監査担当部署及び会計監査人と三様監査意見交換会を開催しています。常勤監査役は、取締役会のほか、経営会議、グループ経営状況確認会、ソニーフィナンシャルグループ月次定例会議などの会議体へ参加し、適宜情報収集を図っています。また、グループ全体の監査態勢を強化するため、常勤監査役は、グループ各社の監査役を兼ねているほか、グループ各社の常勤監査役とグループ常勤監査役連絡会を開催しています。

当社は、監査役の職務を補助すべき社員を任命するとともに、当該社員の任免及び人事考課については監査役の同意を得ることとすることで、当該社員の独立性を確保しています。また、当社は、取締役及び社員が当社又はグループ各社の業務又は財務の状況に著しい影響を及ぼすおそれのある事実を発見したとき、及び内部監査結果や社内通報制度を利用した通報を受理したときは、その内容をただちに監査役へ報告する態勢を整備しています。そのほか、監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、当社は、監査役の職務の執行について生じる費用については、職務の執行に必要なと認められる場合を除いて当社が負担することとしています。



## 連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
当 期 首 残 高	19,927	191,157	283,911	△55	494,941
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	35	35	-	-	71
剰 余 金 の 配 当	-	-	△26,099	-	△26,099
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	-	-	62,074	-	62,074
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	35	35	35,975	-	36,046
当 期 末 残 高	19,963	191,193	319,886	△55	530,987

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					新株予約権	非支配株主 持 分	純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ハ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
当 期 首 残 高	133,991	△902	△2,439	△1,929	128,719	97	1,648	625,406
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行	-	-	-	-	-	-	-	71
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	-	-	△26,099
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	-	-	62,074
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,191	△174	-	458	△4,907	52	248	△4,606
当 期 変 動 額 合 計	△5,191	△174	-	458	△4,907	52	248	31,439
当 期 末 残 高	128,800	△1,077	△2,439	△1,470	123,812	149	1,896	656,846

## 連結計算書類の連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 10社

会社名

ソニー生命保険株式会社  
ソニー損害保険株式会社  
ソニー銀行株式会社  
ソニーペイメントサービス株式会社  
SmartLink Network Hong Kong Limited  
ソニー・ライフケア株式会社  
ライフケアデザイン株式会社  
プラウドライフ株式会社  
ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社  
SFV・GB投資事業有限責任組合

#### (2) 非連結子会社

主要な会社名

主要な非連結子会社はありません。

非連結子会社は、総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### (3) 連結の範囲の変更

ベンチャーキャピタル事業会社であるソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社及びSFV・GB投資事業有限責任組合は、新規設立により、当連結会計年度から新たに連結の範囲に含めております。両社の業績については、連結損益計算書上、「その他」に含めて区分しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社 2社

会社名

ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社  
SA Reinsurance Ltd.

#### (2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. のれんの償却に関する事項

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

## 5. 会計方針に関する事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日。以下「業種別監査委員会報告第21号」という）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は、次のとおりであります。

国内生命保険子会社の個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・残存年数等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### (3) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年 その他 2～20年

### (4) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法により償却しております。

### (5) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (6) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

### (7) 賞与引当金の計上方法

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

### (8) 価格変動準備金の計上方法

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。
  - ② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。
  - ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
親会社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
連結決算日の為替相場により円換算しております。
- (11) ヘッジ会計の方法  
銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、外貨建て有価証券の為替変動リスクを減殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、通貨スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- (12) 消費税及び地方消費税の会計処理方法  
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- (13) 責任準備金の積立方法  
保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
  - ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(連結貸借対照表の注記)

1. 担保に供している資産及び担保付債務の額は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	439,070百万円
貸出金	412,559百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	331,055百万円
コールマネー及び売渡手形	49,000百万円
借入金	200,000百万円
売現先勘定	101,764百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	10,829百万円
金融商品等差入担保金	25,558百万円
先物取引差入証拠金	3,279百万円

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券	259,569百万円
------	------------

3. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額

株式	11,403百万円
うち、共同支配企業に対する投資額	10,969百万円

4. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は、次のとおりであります。

破綻先債権額	180百万円
延滞債権額	1,220百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

5. 当連結会計年度末において、貸出金のうち3か月以上延滞債権はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

6. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は、次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	800百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

7. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、次のとおりであります。

合計額	2,201百万円
-----	----------

なお、上記4、6及び7に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、6,636百万円であります。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

減価償却累計額	40,392百万円
---------	-----------

10. 保険業法第118条に規定する生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

資産の額	1,300,701百万円
------	--------------

11. 生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- |             |          |
|-------------|----------|
| 期首残高        | 5,484百万円 |
| 契約者配当金支払額   | 3,086百万円 |
| 利息による増加等    | 0百万円     |
| 契約者配当準備金繰入額 | 2,146百万円 |
| 期末残高        | 4,544百万円 |
12. 生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。
- ・再評価を行った年月日  
2002年3月31日
  - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出
13. 生命保険子会社及び銀行子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。
- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| 融資未実行残高         | 27,553百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 27,553百万円 |
14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する連結会計年度末における生命保険子会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
- |          |           |
|----------|-----------|
| 今後の負担見積額 | 10,983百万円 |
|----------|-----------|

**(連結損益計算書の注記)**

該当事項はありません。

**(連結株資本等変動計算書の注記)**

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	435,027	35	—	435,062
自己株式				
普通株式	35	1	—	37

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加35千株は、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使7千株及び取締役会決議による譲渡制限付株式の割当27千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、当社子会社執行役員に対し譲渡制限付株式報酬として割り当てた普通株式の一部を無償取得したものであります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	149百万円

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	26,099百万円	60円	2018年3月31日	2018年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,189百万円	62.5円	2019年3月31日	2019年6月24日

**(1株当たり情報に関する注記)**

- 1株当たり純資産額 1,505円20銭
- 1株当たり当期純利益 142円69銭  
算定上の基礎である親会社株主に帰属する当期純利益は62,074百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は、435,016千株であります。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 142円67銭  
算定上の基礎である親会社株主に帰属する当期純利益調整額はなく、潜在株式を考慮した普通株式増加数は87千株であります。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、保険業法・銀行法等の規定に基づく生命保険事業、損害保険事業及び銀行事業等を行っております。金融資産（生命保険事業においては、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定に限る）については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・株式・貸出金等の様々な投資資産を保有しております。また、金融負債については、銀行事業において個人顧客からの預金による調達が大宗を占めております。このように、当社グループは主として金利・為替等の変動リスクを伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利・為替変動等による不利な影響が生じないよう、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、各事業ごとに資産負債の総合管理（以下「ALM」という）を行っております。また、リスクをコントロールする手段として、生命保険事業及び銀行事業においてはデリバティブ取引も行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品は、主として有価証券、貸出金、預金及びデリバティブ取引であります。これらは金利・為替・株価等の変動により価値が変動して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況等の悪化により資産の価値が減少または消失し、損失を被る信用リスクに晒されております。また、市場の混乱等により市場において取引できなかつたり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクにも晒されております。

有価証券は主に国内外の公社債、その他にも国内株式、外国証券、組合出資金等を保有しております。

貸出金は、生命保険事業における保険約款貸付、銀行事業における個人向けの住宅ローンが中心であります。ただし、保険約款貸付においては貸付額を解約返戻金の範囲内に制限しております。また、住宅ローンにおいては不動産担保等を設定しております。これらにより、貸出金に係るリスクの低減を図っております。

預金は、主として個人顧客からの預金による調達であり、外貨建のものを含んでおります。

生命保険事業におけるデリバティブ取引は、主として金融資産及び負債の市場リスクをヘッジする目的で為替予約取引、株価指数先物取引、株式のトータル・リターン・スワップ取引等を行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。また、生命保険事業の利用しているデリバティブ取引にヘッジ会計は適用しておりません。

銀行事業におけるデリバティブ取引は、金融資産及び負債の市場リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引等を行っております。この内、固定金利の貸出金、預金及び債券の金利リスクに対しては、金利スワップ取引等をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。また、外貨建て債券の為替リスクに対しては、通貨スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計においては、「金融商品に関する会計基準」等に定められた要件に基づき、ヘッジの有効性の評価を行っております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は「リスク管理基本規則」を制定し、子会社の規模、特性、及び業務内容に応じたリスク管理を行っております。

当社グループのリスク管理に関する具体的な体制等は「リスク管理ガイドライン」に定めており、子会社においてそれぞれ自律的なリスク管理を行っております。当社はリスク管理統括部署によるモニタリング、リスク管理会議の開催などを通じ、子会社のリスク管理状況を把握し、取締役会、経営会議へ定期的に報告を行っております。



## ① 信用リスクの管理

当社グループにおける主たる子会社での信用リスク管理は、以下のように行っております。

- (i) 生命保険子会社においては、リスク管理部門が、有価証券の発行体の信用リスクやカウンターパーティリスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。
- (ii) 損害保険子会社においては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を行い、リスク管理部門がその状況を定期的に取締役会及び経営会議に報告しております。
- (iii) 銀行子会社においては、信用リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、それぞれの金融資産の特性に応じた信用リスク管理を行っております。個人向け貸出金については、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、担保の設定、問題債権への対応など個人与信管理に関する体制を整備して管理しております。  
法人向け貸出金・社債等については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、信用格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など法人与信・市場与信管理に関する体制を整備して管理しております。  
さらに、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引に関するカウンターパーティリスク等の市場与信リスク管理においては、時価の把握を定期的に行っております。  
これらの信用リスク管理ならびに与信管理は、リスク管理部門ならびに審査部門が行い、その管理状況を、取締役会や経営会議に定期的に報告しております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。

## ② 市場リスクの管理

当社グループにおける主たる子会社での市場リスク管理は、以下のように行っております。

- (i) 生命保険子会社においては、市場リスクであるそれぞれのリスクに対して、以下のよう管理しております。
  - (a) 金利リスク  
リスク管理部門が、金利リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、経営会議において対応等の協議を行い、ここで決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。また、金融商品の金利や期間を総合的に把握し、「バリュー・アット・リスク (以下「VaR」という)」を用いたリスク量の分析等によりモニタリングを行い、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。
  - (b) 為替リスク  
リスク管理部門が、為替リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。
  - (c) 株式の市場価格変動リスク  
リスク管理部門が、株式の市場価格変動リスクに関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。
  - (d) デリバティブ取引  
リスク管理部門が、デリバティブ取引に関するリスク管理方法や手続等の詳細を規程に明記して管理しており、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的に報告しております。
- (ii) 損害保険子会社においては、市場リスクであるそれぞれのリスクに対して、以下のよう管理しております。
  - (a) 金利リスク  
取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規程を定めております。これに基づき、リスク管理部門がモニタリングを実施し、その状況を定期的に取締役会及び経営会議に報告しております。
  - (b) 価格変動リスク  
政策投資として取得した株式については、資産運用リスクに関する諸規程に従い、リスク管理部門が市場環境や財務状況等のモニタリングを実施し、その状況を定期的に取締役会及び経営会議に報告しております。

(iii) 銀行子会社においては、市場リスクであるそれぞれのリスクに対して、以下のように管理しております。いずれもリスク管理部門において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。

(a) 金利・為替リスク

市場リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、金利・為替・株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを管理しております。市場リスクに関する管理諸規程において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、取締役会にて決定されたALM及びリスク管理に関する方針に基づき、原則として1カ月に1回開催されるALM委員会及びリスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応、リスクの状況等について協議を行っております。日次管理はリスク管理部門において、金融資産及び金融負債の金利や為替レート、期間等を総合的に把握し、VaRや金利感応度分析等により、モニタリングならびに規程の遵守状況等の管理を行っております。なお、金利、為替の変動リスクをヘッジするための金利スワップ、通貨スワップ、為替取引等のデリバティブ取引も行っております。

(b) 市場価格変動リスク

有価証券を含む投資商品の保有については、市場リスクならびに市場と信リスクに関する管理諸規程に従い行われております。市場運用部門では外部から有価証券の購入を行っており、審査部門による事前審査、リスク管理部門による投資限度額設定・管理のほか、各部門の継続的なモニタリングを通じて、市場価格変動リスクの管理を行っております。

(c) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、市場リスクに関する管理諸規程に基づき実施されております。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制態勢を整備しております。

(d) 市場リスクに係る定量的情報

主要なリスク変数である金利リスク及び為替リスクの影響を受ける、主な金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「銀行業における預金」、「デリバティブ取引」となります。

これらの金融資産及び金融負債について、観測期間250営業日の金利及び為替の合理的な予想変動幅を用いた当面20営業日の損益に与える影響額をヒストリカル法により算出し、金利及び為替の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当連結会計年度末における当該数値は、99%の信頼区間において1,405百万円となっております。

当該影響額は、金利及び為替を除くリスク変数が一定の場合を前提としております。また、金利及び為替の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。以上の市場リスク管理は、リスク管理部門を中心に行い、また、その管理状況を、取締役会や経営会議に、定期的に報告しております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループにおける主たる子会社での流動性リスク管理は、以下のように行っております。

(i) 生命保険子会社においては、「流動性リスク管理規程」に則り、各部署からの報告に基づき、経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新し、資金繰りの管理を行い、リスク管理部門は流動性リスクを管理しております。経理部門及びリスク管理部門は、これらの情報を取締役会及び経営会議において定期的もしくは必要に応じて報告しております。

(ii) 損害保険子会社においては、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングを実施し、その状況を定期的に取締役会及び経営会議に報告しております。

(iii) 銀行子会社においては、流動性リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、各種流動性リスクの管理を実施しております。まず、資金繰りリスクの管理については、資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェーズ分けし、各フェーズにおける管理手法、報告方法などを定めるとともに、必要に応じて、ガイドラインなどの設定と見直しを行っております。また、市場流動性リスクの管理については、各種取扱商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品ごとのガイドラインなどの設定と見直しを行っております。これらの流動性リスク管理は、リスク管理部門が行い、また、その管理状況を、取締役会や経営会議に、定期的に報告しております。さらに、内部監査部門による監査を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	415,894	415,894	－
(2) コールローン及び買入手形	93,700	93,700	－
(3) 金銭の信託			
その他の金銭の信託	291,324	291,324	－
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	1,185,507	1,185,507	－
満期保有目的の債券	6,850,128	8,902,627	2,052,499
責任準備金対応債券	680,757	764,282	83,525
その他有価証券	1,634,941	1,634,941	－
(5) 貸出金	1,942,546		
貸倒引当金（*1）	△898		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,941,648	2,138,531	196,883
資産計	13,093,901	15,426,808	2,332,907
(1) 預金	2,302,313	2,303,826	1,513
(2) コールマネー及び売渡手形	130,611	130,611	－
(3) 借入金	203,871	204,185	314
(4) 社債	20,000	20,113	113
(5) 売現先勘定	101,764	101,764	－
(6) 債券貸借取引受入担保金	331,055	331,055	－
負債計	3,089,616	3,091,557	1,941
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,950)	(5,950)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(13,085)	(13,085)	－
デリバティブ取引計	(19,035)	(19,035)	－

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形  
時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 金銭の信託  
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（債券）については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。  
なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託の時価に関する注記）」に記載しております。
- (4) 有価証券  
株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。  
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券に関する注記）」に記載しております。
- (5) 貸出金
  - ①銀行事業の貸出金  
貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。  
割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。
  - ②生命保険事業の保険約款貸付  
保険約款貸付の時価は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。
  - ③一般貸付  
一般貸付の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 預金  
預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBORベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。
- (2) コールマネー及び売渡手形  
時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 借入金  
借入金は、元利金の将来キャッシュ・フローを、LIBORベースのイールドカーブで割り引いて現在価値を算定しております。
- (4) 社債  
社債は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。
- (5) 売現先勘定  
時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 債券貸借取引受入担保金  
時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式 (* 1)	11,403
② ①以外の非上場株式 (* 1)	389
③ 組合出資金 (* 2)	10,061
合計	21,854

(\* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\* 2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 非上場株式及び組合出資金のうち、実質価額が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価額が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

また、実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合としております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金	415,894	—	—	—
コールローン及び買入手形	93,700	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	6,268	37,419	390,410	6,748,306
公社債	6,168	37,319	390,410	6,032,010
国債・地方債	5,311	34,487	390,110	5,629,610
社債	857	2,832	300	402,400
その他	100	100	—	716,296
責任準備金対応債券	—	—	3,220	739,274
公社債	—	—	3,220	596,430
国債・地方債	—	—	—	483,630
社債	—	—	3,220	112,800
その他	—	—	—	142,844
その他有価証券のうち満期があるもの	132,469	406,250	278,119	674,026
公社債	37,818	163,580	243,701	386,450
国債・地方債	26,412	99,664	241,200	386,450
社債	11,406	63,915	2,501	—
その他	94,650	242,670	34,418	287,576
貸出金 (* )	6,302	38,673	63,862	1,616,078
合計	654,633	482,344	735,612	9,777,685

(\* ) 貸出金のうち、期間の定めのない保険約款貸付198,369百万円及び当座貸越18,312百万円は含めておりません。

(注4) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金(*)	2,160,620	72,423	19,797	11,082	10,813	27,577
コールマネー及び売渡手形	130,611	—	—	—	—	—
借入金	512	30,122	80,122	93,112	—	—
社債	—	—	—	10,000	—	10,000
売現先勘定	101,764	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	331,055	—	—	—	—	—
合計	2,724,564	102,546	99,919	114,195	10,813	37,577

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

**(有価証券に関する注記)**

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

## 1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)

当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
30,070

## 2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	6,350,623	8,413,175	2,062,552
	国債・地方債	6,045,152	8,063,327	2,018,174
	社債	305,471	349,848	44,377
	その他	206,528	217,026	10,497
	小計	6,557,151	8,630,201	2,073,050
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	103,822	97,983	△5,839
	社債	103,822	97,983	△5,839
	その他	189,153	174,441	△14,711
	小計	292,976	272,425	△20,551
合計	6,850,128	8,902,627	2,052,499	

## 3. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分		連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	600,839	680,444	79,605
	国債・地方債	492,212	554,811	62,598
	社債	108,626	125,633	17,006
	その他	62,079	66,207	4,128
	小計	662,919	746,652	83,733
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	15,087	14,894	△192
	社債	15,087	14,894	△192
	その他	2,751	2,735	△15
	小計	17,838	17,629	△208
合計		680,757	764,282	83,525

## 4. その他有価証券

(単位：百万円)

区分		連結貸借対照表 計上額	取得原価	評価差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	公社債	933,528	807,489	126,038
	国債・地方債	870,362	744,960	125,402
	社債	63,165	62,529	635
	株式	19,931	9,101	10,830
	その他	290,241	282,166	8,074
	小計	1,243,700	1,098,758	144,942
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	公社債	31,765	31,794	△29
	国債・地方債	16,070	16,092	△21
	社債	15,694	15,701	△7
	株式	811	908	△96
	その他	363,580	367,306	△3,725
	小計	396,157	400,009	△3,852
合計		1,639,857	1,498,767	141,090

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 389百万円)及び組合出資金(同 10,061百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。



5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

6. 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券  
該当事項はありません。

7. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	64,014	212	475
国債・地方債	45,264	207	262
社債	18,749	4	212
株式	10,716	6,655	34
その他	6,157	58	0
合計	80,889	6,925	509

8. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について4,026百万円（外国証券4,026百万円）減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

#### (金銭の信託の時価に関する注記)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	291,324	254,055	37,269	37,275	△6

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託40百万円を含んでおります。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	21,053	20,967	8	8
	受取変動・支払固定	23,064	22,978	4	4
	金利スワップション				
	売建	5,300	5,300	△18	12
合計		—	—	△4	25

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	72,263	—	△437	△437
	買建	98,562	—	8	8
	外国為替証拠金				
	売建	46,283	—	954	954
	買建	22,230	—	1,130	1,130
	通貨オプション				
	売建	60	—	△0	△0
	買建	190	—	1	0
	通貨先渡				
	売建	15	—	△0	△0
買建	12,786	—	△270	△270	
合計		—	—	1,386	1,386

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	株価指数先物				
	売建	58,724	—	308	308
店頭	トータル・リターン・ スワップ				
	売建	63,107	—	△7,640	△7,640
	合計	—	—	△7,331	△7,331

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引においては、取引所における連結会計年度末の最終価格によっております。

店頭取引においては、連結会計年度末の株価等により算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	預金	73,000	73,000	△686
ヘッジ対象に係る損益 を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	222,816	192,342	△10,672
	合計	—	—	—	△11,358

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	その他有価証券（債券）	23,255	23,255	△931
ヘッジ対象に係る損益 を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券（債券）	24,000	10,000	△795
	合計	—	—	—	△1,726

(注) 1. 業種別監査委員会報告第25号に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### (賃貸等不動産に関する注記)

一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、主に賃貸用のオフィスビルを有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益4,959百万円であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
86,376	△2,385	83,991	183,534

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価の算定にあたっては、当連結会計年度末時点の外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいております。

### (退職給付に関する注記)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

生命保険子会社では、営業社員においては退職一時金制度、内務職員においては確定給付型企业年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。損害保険子会社では、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。当社及び銀行子会社では、主に退職一時金制度を設けております。なお、当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((9) に掲げられたものを除く)

退職給付債務の期首残高	45,222百万円
勤務費用	4,959百万円
利息費用	107百万円
数理計算上の差異の発生額	145百万円
退職給付の支払額	△3,540百万円
退職給付債務の期末残高	46,893百万円

##### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((9) に掲げられたものを除く)

年金資産の期首残高	15,601百万円
期待運用収益	159百万円
数理計算上の差異の発生額	28百万円
事業主からの拠出額	1,223百万円
退職給付の支払額	△567百万円
年金資産の期末残高	16,445百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	12,738百万円
年金資産	△16,445百万円
	△3,706百万円
非積立型制度の退職給付債務	34,311百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,604百万円
退職給付に係る負債	34,081百万円
退職給付に係る資産	△3,476百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,604百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	4,959百万円
利息費用	107百万円
期待運用収益	△159百万円
数理計算上の差異の費用処理額	750百万円
その他	113百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	5,772百万円

(注) 簡便法を採用している会社の退職給付費用は、「その他」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	633百万円
合計	633百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△2,090百万円
合計	△2,090百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	66 %
株式	30 %
その他	5 %
<hr/>	
合計	100 %

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.1～0.6%

長期期待運用収益率 1.0～2.6%

(9) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	132百万円
退職給付費用	33百万円
退職給付の支払額	△4百万円
制度への拠出額	△23百万円
その他	17百万円
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	156百万円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、355百万円であります。

### (資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

営業用不動産の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び投資用不動産の石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用等であり  
ます。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～50年と見積もり、割引率は0.1～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における総額の増減

期首残高	2,131百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	52百万円
時の経過による調整額	15百万円
資産除去債務の履行による減少額	△23百万円
期末残高	2,176百万円

## (重要な後発事象に関する注記)

当社は、2019年5月17日付の当社取締役会において、当社の100%連結子会社であるソニー生命保険株式会社が、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社及びSA Reinsurance Ltd.の発行済株式の50%をそれぞれ取得し、子会社（当社における孫会社）化することに関して基本合意することを決議しました。これにより、両社の経営の意思決定の迅速化や業務運営の効率化を図ります。

### 1 持分取得の相手先の名称

エイゴン・インターナショナルB.V.

### 2 持分取得の詳細

#### (1) ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社

##### (i) 会社の概要

- ア. 資本金 18,750百万円（2019年3月31日現在）
- イ. 事業の内容 生命保険業

##### (ii) 取得する株式の数及び取得後の持分比率

- ア. 取得する株式数 18,750,000株
- イ. 取得後の持分比率 100.0%（うち間接所有 100.0%）

#### (2) SA Reinsurance Ltd.（エス・エー・ラインシュアランス）

##### (i) 会社の概要

- ア. 資本金 15,900百万円（2019年3月31日現在）
- イ. 事業の内容 再保険業

##### (ii) 取得する株式の数及び取得後の持分比率

- ア. 取得する株式数 7,950,000株
- イ. 取得後の持分比率 100.0%（うち間接所有 100.0%）

### 3 取得価額

合計（概算総額） 16,250百万円（うち、アドバイザー費用等（概算額） 250百万円）

（注）今後必要に応じて一定の調整がされた上で決定される予定です。

### 4 持分取得の時期

2019年度下期（関係当局からの許可等が得られたことを前提とします。）



## 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株		主				資		本	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本計	
		資本準備金	資剰余金	本剰余金	その剰余金	他剰余金	利益剰余金			
当 期 首 残 高	19,927	195,304	195,304	27,367	27,367	△55	242,545			
当 期 変 動 額										
新 株 の 発 行	35	35	35	－	－	－	71			
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	△26,099	△26,099	－	△26,099			
当 期 純 利 益	－	－	－	31,024	31,024	－	31,024			
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 ( 純 額 )	－	－	－	－	－	－	－			
当 期 変 動 額 合 計	35	35	35	4,924	4,924	－	4,995			
当 期 末 残 高	19,963	195,340	195,340	32,292	32,292	△55	247,540			

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当 期 首 残 高	6	6	97	242,648
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行	－	－	－	71
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	△26,099
当 期 純 利 益	－	－	－	31,024
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 ( 純 額 )	△6	△6	52	45
当 期 変 動 額 合 計	△6	△6	52	5,041
当 期 末 残 高	－	－	149	247,690

## 計算書類の個別注記表

### (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
工具器具備品	5～20年
  - (2)無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(3～5年)に基づく定額法により償却しております。
  - (3)リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1)賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、従業員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - (2)退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金は退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により計算しております。
4. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

- (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)  
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

**(貸借対照表関係)**

1. 有形固定資産の減価償却累計額	119百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	654百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	33百万円

**(損益計算書関係)**

関係会社との取引高

(1)営業取引による取引高

営業収益	33,177百万円
営業費用	247百万円

(2)営業取引以外の取引による取引高 89百万円

**(株主資本等変動計算書関係)**

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	37,425株
------	---------

**(税効果会計に関する事項)**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	39百万円
未払事業税	5百万円
退職給付引当金	47百万円
減価償却費	1百万円
株式報酬費用	36百万円
その他	10百万円
繰延税金資産小計	140百万円
評価性引当額	－百万円
繰延税金資産合計	140百万円
繰延税金資産の純額	140百万円

(関連当事者との取引に関する事項)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ソニー(株)	東京都港区	874,290	製造業	(被所有) 直接 65.06	出向者の受入、 役員の兼任等	出向者給与の 支払等	85	未払費用	4

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ソニー生命保険 (株)	東京都千代田区	70,000	生命保険業	(所有) 直接 100	経営管理契約 の締結、出向 者の受入・転 出、役員の兼 任	経営管理料の 受入※1 出向者給与の 支払※2 出向者給与の 受入※3	1,883 277 20	未収入金 未払費用 未収入金	508 18 1
	ソニー損害保険 (株)	東京都大田区	20,000	損害保険業	(所有) 直接 100	経営管理契約 の締結、出向 者の受入・転 出、役員の兼 任	経営管理料の 受入※1 出向者給与の 支払※2 出向者給与の 受入※3	188 16 25	未収入金 未払費用 未収入金	50 1 2
	ソニー銀行(株)	東京都千代田区	31,000	銀行業	(所有) 直接 100	経営管理契約 の締結、出向 者の受入・転 出、役員の兼 任、資金の貸 付	経営管理料の 受入※1 出向者給与の 支払※2 出向者給与の 受入※3 資金の貸付 ※4 利息の受取 ※4	202 113 46 — 88	未収入金 未払費用 未収入金 関係会社 長期貸付金 その他 流動資産	54 8 3 10,000 13
	ソニー・ライフ ケア(株)	東京都渋谷区	2,625	介護事業	(所有) 直接 100	経営管理契約 の締結、出向 者の転出、役 員の兼任	経営管理料の 受入※1 出向者給与の 受入※3	2 103	未収入金 未収入金	0 5
	ソニーフィナン シャルベンチャ ーズ(株)	東京都千代田区	10	ベンチャーキ ャピタル事業	(所有) 直接 100	経営管理契約 の締結、出向 者の転出、役 員の兼任	経営管理料の 受入※1 出向者給与の 受入※3	1 42	未収入金 未収入金	0 4

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 経営管理契約に基づき決定しております。

※2 出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

※3 出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を受け入れております。

※4 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、弁済条件は期間10年としております。なお、担保は受け入れておりません。

**(1株当たり情報に関する事項)**

1. 1株当たり純資産額	569円03銭
2. 1株当たり当期純利益	71円32銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	71円30銭

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。

---

メ モ 欄

---

メ モ 欄

